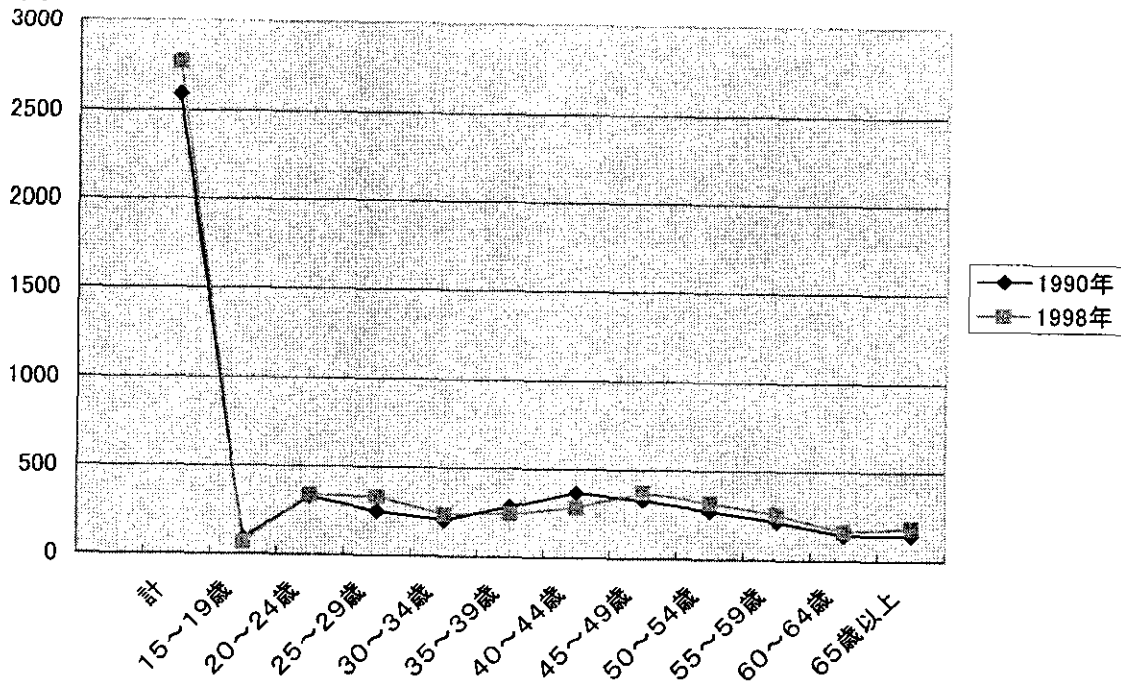


# 女性及び高齢者の就業

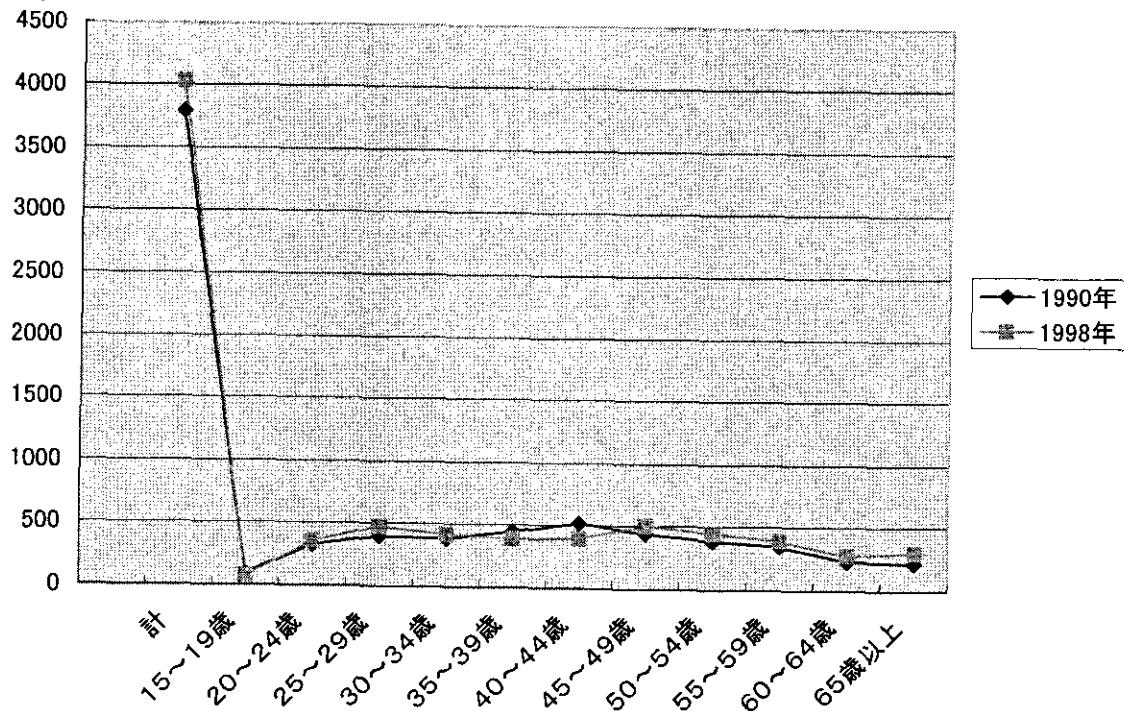
## 女性

万人

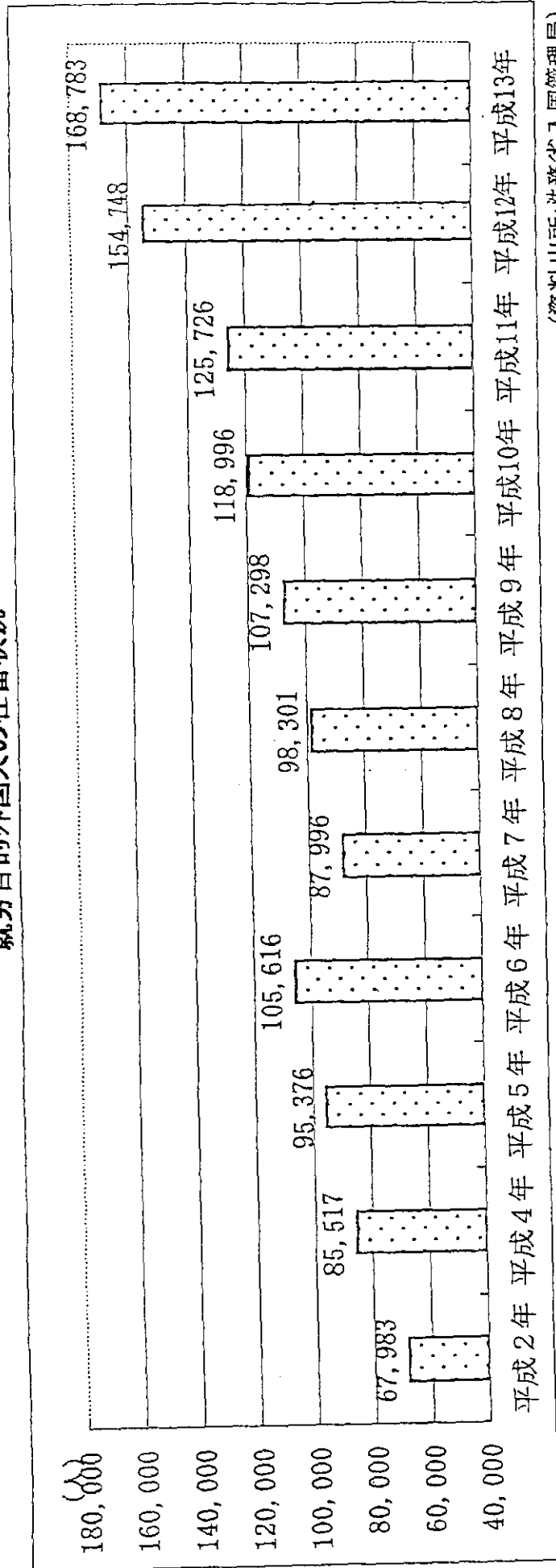


## 男性

万人



### 就労目的外国人の在留状況



(資料出所:法務省入国管理局)

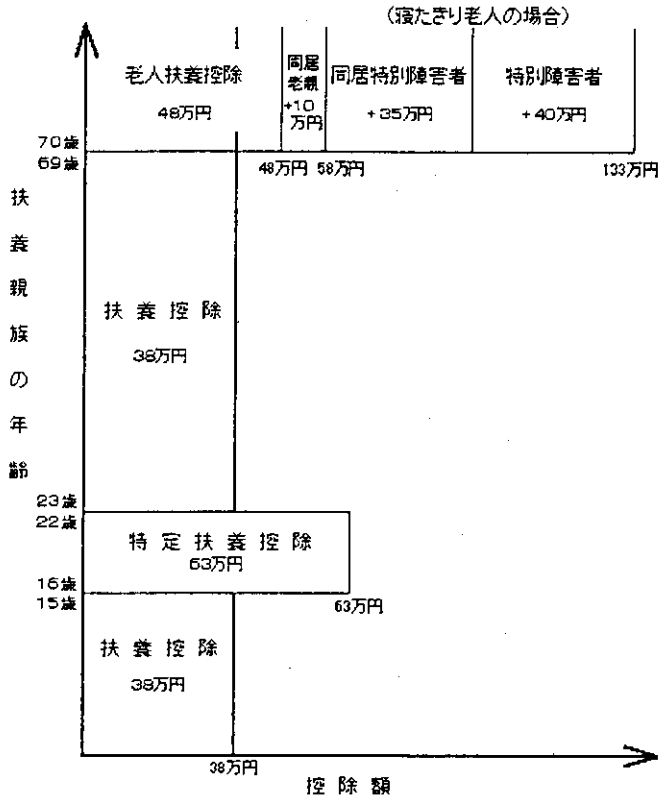
(注1) 在留資格(27種類)のうち就労可能な在留資格は以下の14種類である。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営・法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

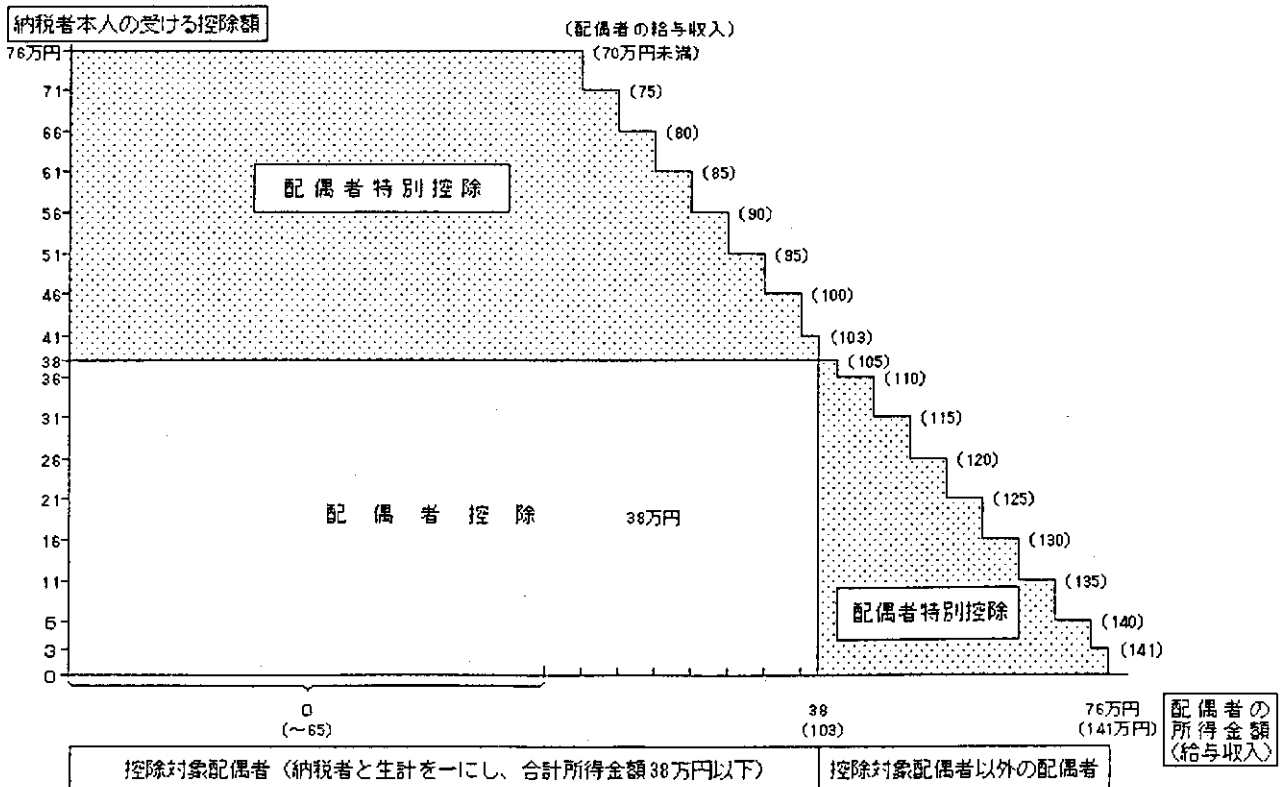
(注2) 各年の数は、各年12月末現在の数。平成3年については、法務省入国管理局発表の資料が存在しない。

# 社会保障に関する所得税の措置

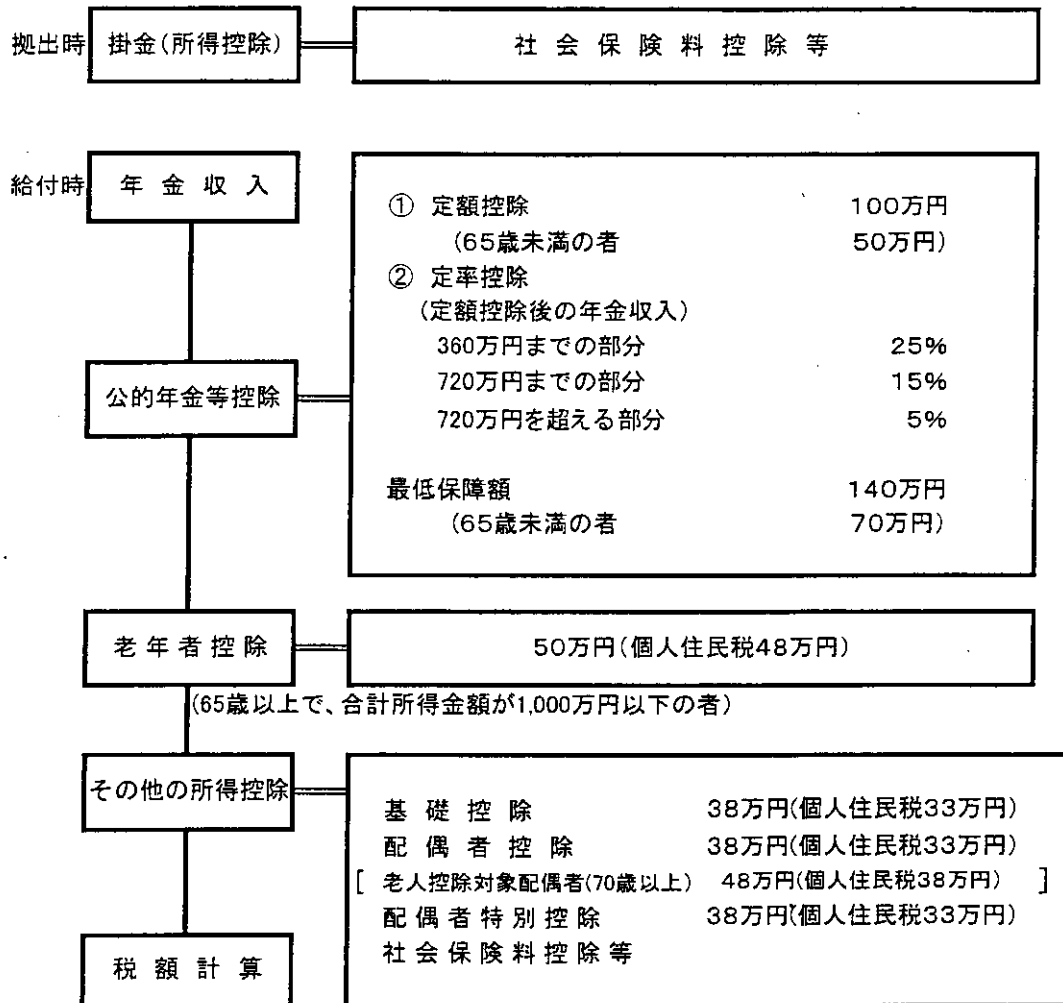
## 1. 扶養控除



## 2. 配偶者控除・配偶者特別控除



### 3. 公的年金等に係る課税



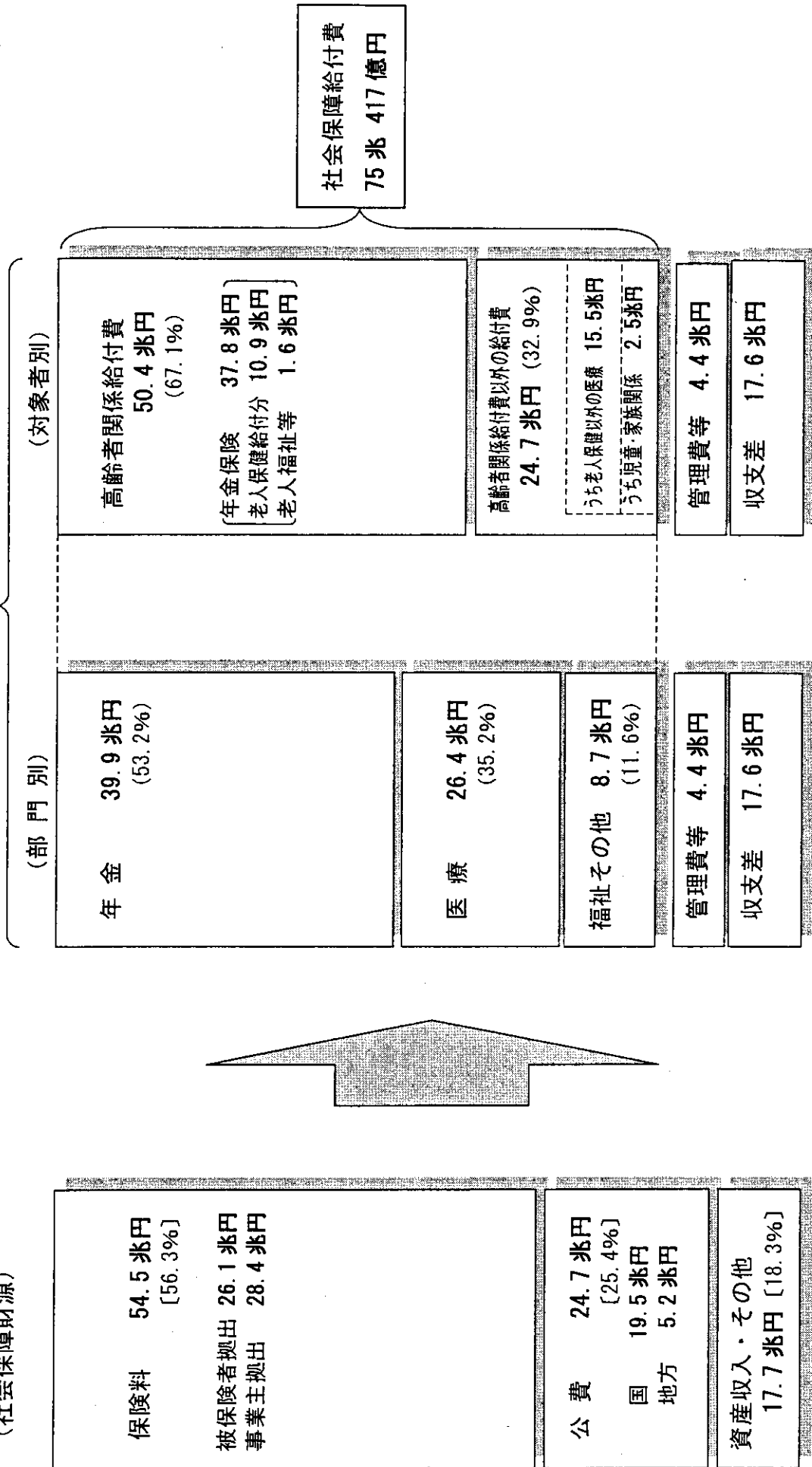
### 4. 非課税所得

- 生活保護給付等の社会保障給付については、公租公課が禁止されている。

# 社会保障給付費の構造(平成11年度)

収入 96.9兆円  
(社会保障財源)

支出 96.9兆円

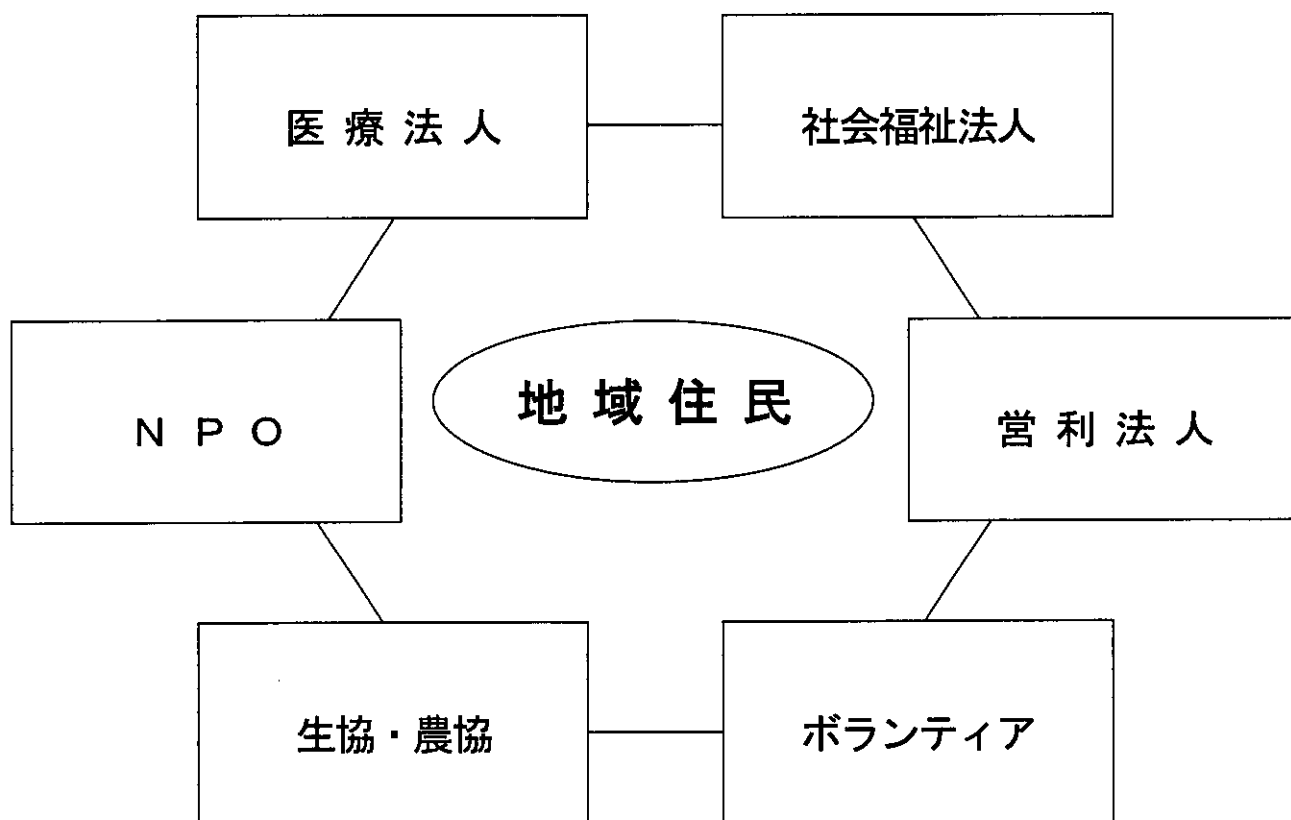


資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」(平成11年度)

- 注：1. [ ] は社会保障財源に対する割合。( ) は社会保障給付費に対する割合。  
 2. 「資産収入・その他」は、利子収入、配当金、手数料、繰入金等である。「管理費等」は、事務費、人件費、支払基金運営費等である。  
 3. 「高齢者関係給付費」は、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス費等の合計である。  
 4. 「児童・家族関係」は、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。

## 地域住民と保健・医療・福祉等の実施主体との連携

地域住民やNPO等のボランティアの幅広い参加によって介護や子育て等を社会全体で支え合う「共助」の社会を築き、すべての国民が積極的に社会に参加し、それぞれの役割を果たすことができる活力ある社会を目指すため、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア等様々な主体との連携を進めている。



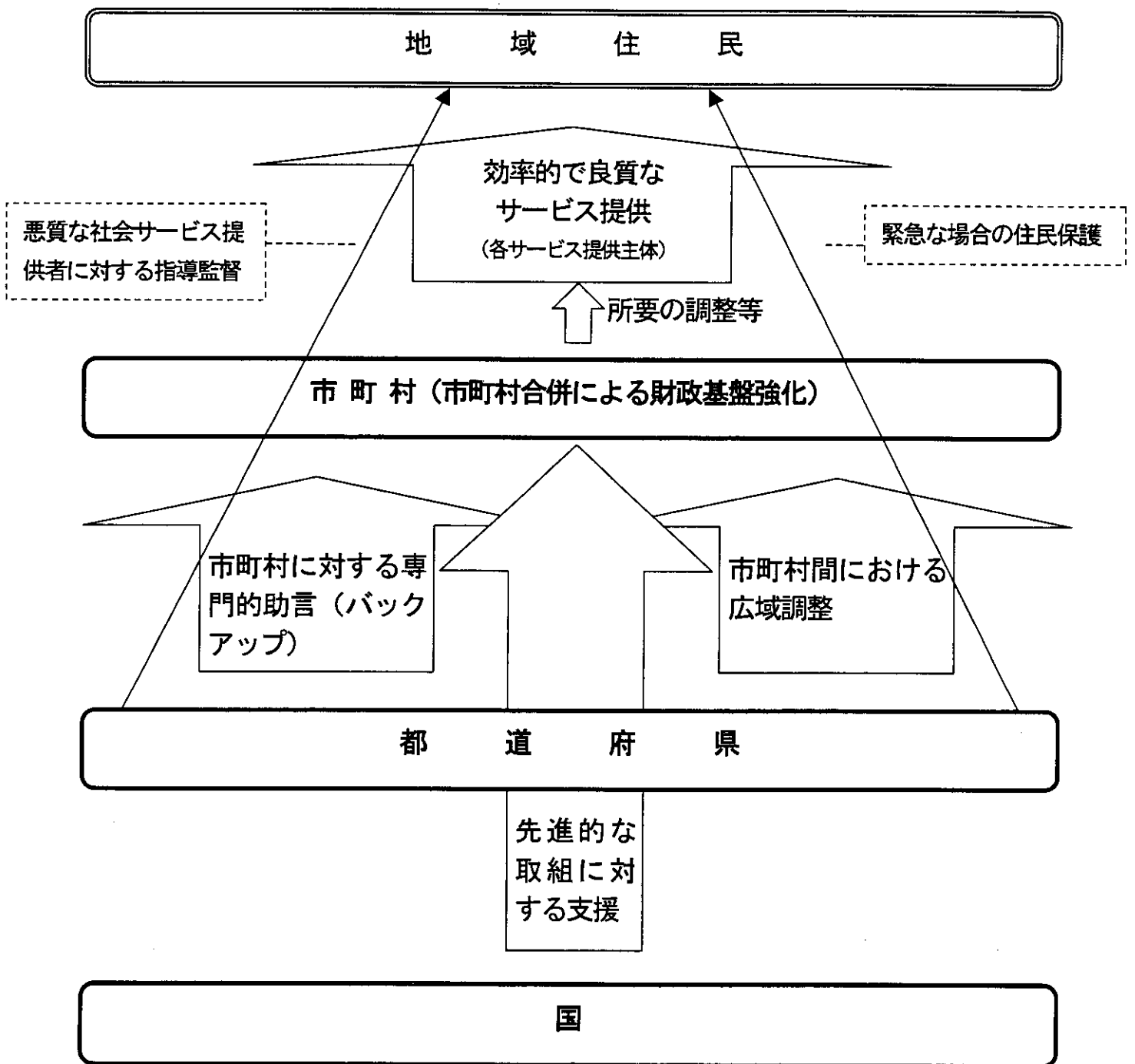
市 町 村

☆地域住民とサービス提供主体との調整

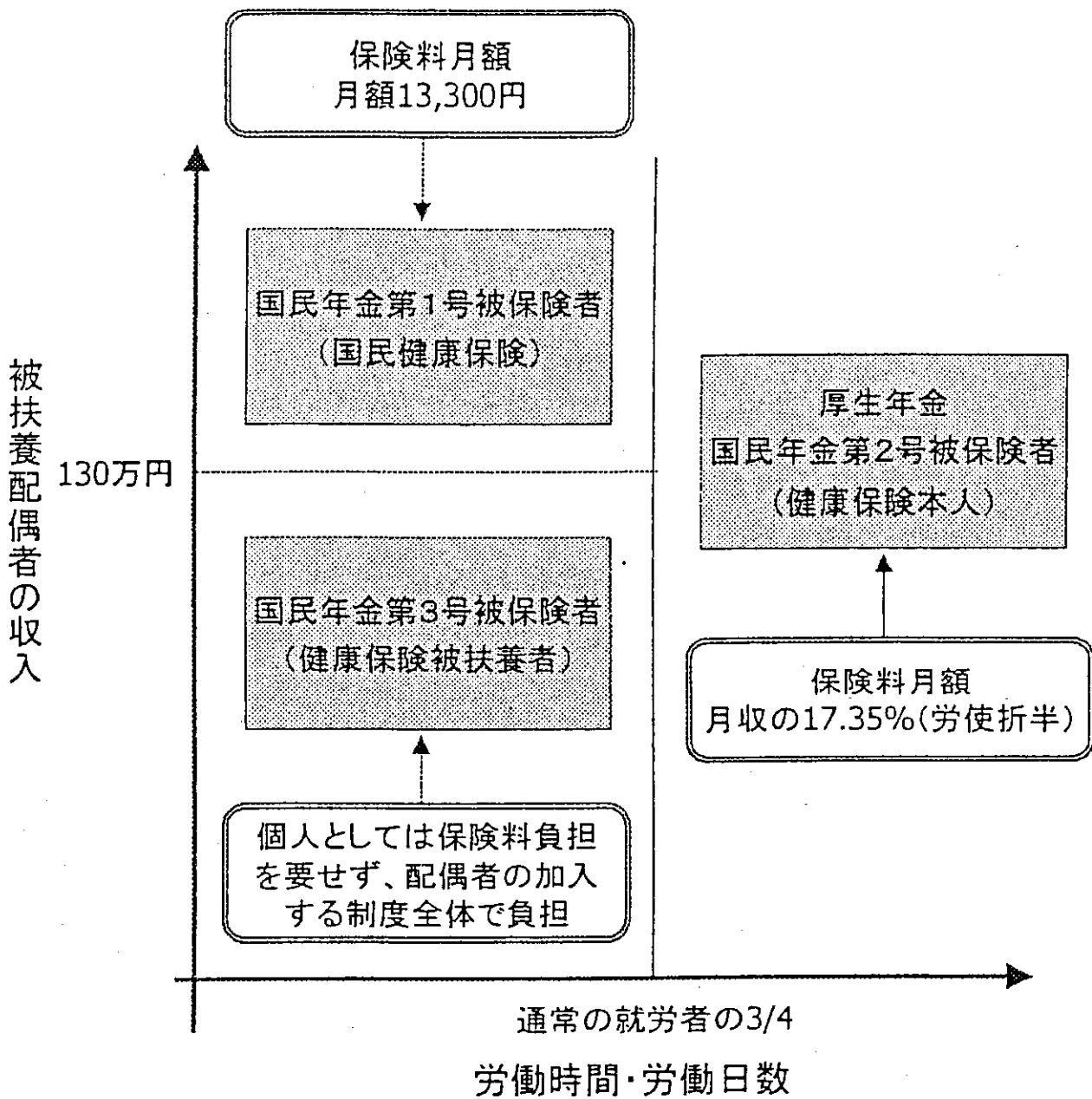
# 社会保障分野における国、都道府県、市町村の今後の役割

- ☆ 住民にとって身近なサービスは市町村において所要の調整。
- ☆ 都道府県はサービス提供者に対する指導監督や緊急な場合の住民保護を担当。
- ☆ 国は市町村の先進的な取組を支援

[ 概略図 ]



# 年金保険（医療保険）における被保険者の区分



※保険料負担は年金関係のみを記述

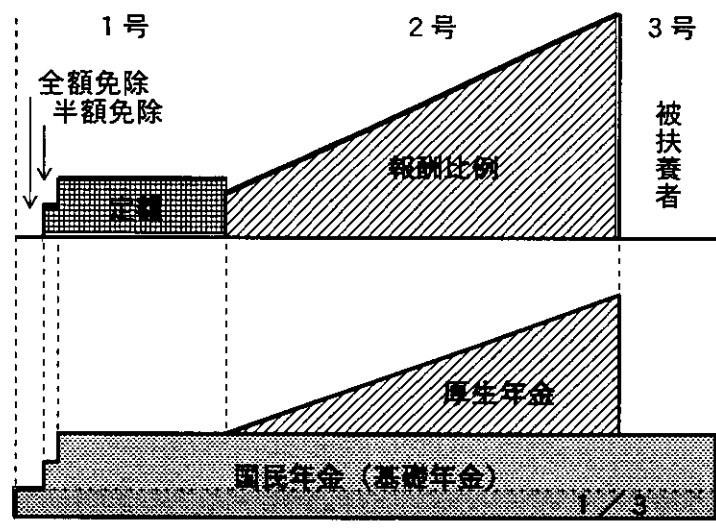


# 我が国の社会保障制度の体系図（イメージ）

## 年金

負担

給付



※対象：20歳以上

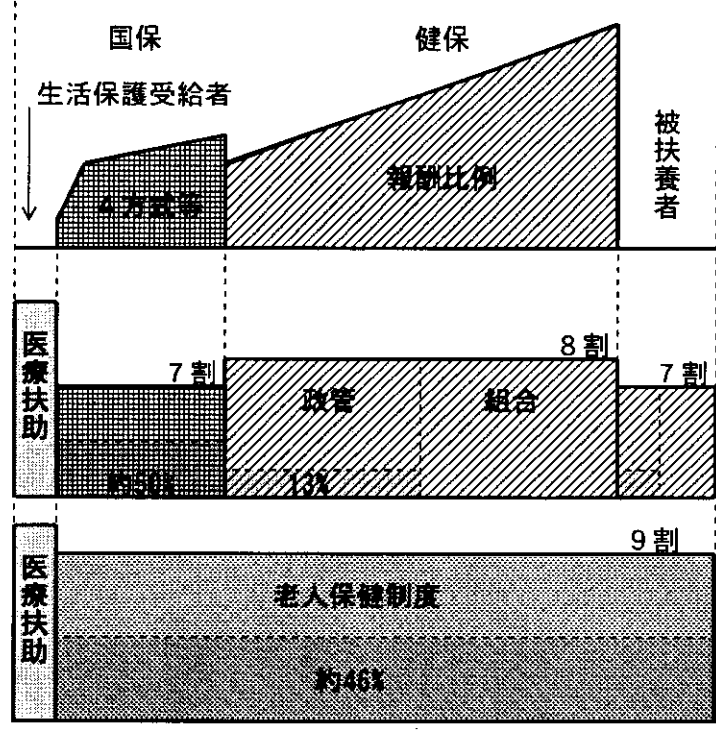
## 医療

負担

給付

70歳未満

70歳以上

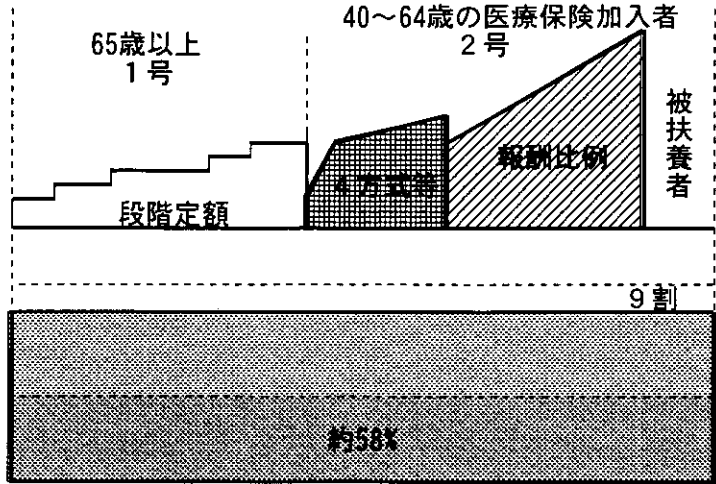


※4方式：保険料の賦課基準のひとつ。応益割の①被保険者均等割、②世帯別平等割、③所得割、④資産割からなる。

## 介護

負担

給付



※対象：40歳以上

※65歳以上(1号)の保険料は、年金から自動徴収

※65歳以上の生活保護受給者（段階定額の最低額部分）は、保険料分を生活扶助で加算されるとともに、給付に当たっては自己負担分について介護扶助を支給